

一般質問

大型施設の活用で 投票率の向上を

その他の質問 ○障害者総合支援法

桑原 佳一

【問】岸和田北部地域は人口が多いにもかかわらず、期日前投票所が設置されていない。春木駅前的大型商業施設などで開設すれば、投票率の向上につながるかと考えるがどうか。

【答】施設の空きスペースや催し物などにも関係するが、投票率向上策の一つとして十分効果があると認識している。

今後、どの施設で実施するのが効果的なのかなどの調査検討を行い、より一層投票者の利便性を高め、投票率の向上につながるよう努めたい。

【問】日本の喜劇王と呼ばれた曾我廼家五郎が稲葉町

出身であることを示す地域住民からの証言記録が市に提出されているが、どう取り扱うのか聞きたい。

【答】事実関係を調査していく際の手がかりになる資料として活用したい。

【問】市内に数多くある文化財に説明板を設置し、ゆかりのある人物の情報を追加してはどうか。

【答】昨年度に設置した説明板にはQRコードをつけ、記載しきれないさまざまな関連情報を伝えるように工夫している。

今後も、地域の歴史への興味や関心、愛着心が生まれるように取り組んでいきたい。

一般質問

地域の活性化は 若者主体で

鳥野 隆生

【問】本市は、年間を通じてさまざまなイベントを開催しているが、若者の参加が年々少なくなっているように感じる。

そこで、若者自らが中心となって企画・運営を行い、イベントを開催できるように市が側面から支援してはどうか。

新たに若者を呼び込み、若者の交流人口を拡大させることで、経済効果の創出や定住人口の増加につながるかと考える。

また、若者の持つ構想力や行動力、活動力を資源として活かしていくことは、地域の活性化や観光誘致につながるのと同時に、若者に

とつても市民性、郷土愛が育まれると考える。

若者のイベントへの取り組みに対する本市の支援について聞きたい。

【答】若者の構想力、行動力、活動力は地域の活性化につながる重要な要素であると考えます。また、イベントを企画・実行して、楽しむ側から楽しませる側に回つてもらふことで、市の魅力の掘り起こしや再発見につながることも考えられる。

本市の対応としてまず想定できることは、観光振興協会公式サイト「岸ぶら」などを活用し、イベントの広報活動について支援することである。

一般質問

窓口業務は 利用者目線で

松本 妙子

【問】本市において幼保一元化を進める考えはあるのか。まずは利用者の利便性を考えて、市役所の窓口を一本化してはどうか。

【答】就学前児童の受け入れ施設や制度が多様化するなか、関係部局でより一層連携強化に努める。

また、市民目線に立った分かりやすい窓口業務のあり方について協議を進める。

【問】2020年から小学校で必修化されるプログラミング教育について聞きたい。

【答】プログラミング教育は、コンピュータを動かす簡単なプログラミングを体験させながら、論理的な

思考を育てるものである。

今後、ICT環境の整備だけでなく、全ての教育の基盤として重視されている言語能力の育成や、思考力の育成をしつかり図ること

で、プログラミング教育の基盤づくりを進めていく。

【問】本市の生活困窮者自立支援策について聞きたい。

【答】就労や生活に不安を抱えている人から相談を受け支援したり、離職などにより住宅を失うおそれのある人などに対し、求職活動を条件に家賃相当額を支給している。さらに、住居のない人に一時的に宿泊場所を提供したり、子供に対する学習支援も行っている。

一般質問

悩み多き子育て 専門の窓口を

友永 修

【問】子ども・子育て支援事業計画にある利用者支援事業として、保育コンシェルジュを早期に設置し、保育サービスの拡充を望む子育て世帯の強い要望に応えるべきと考えるがどうか。

【答】子育て支援は、人口減少に歯止めをかけ、まちの活力を次世代につなぐためにも重要な施策である。

保護者のさまざまな相談に乗り、その状況に合った適切な保育サービスを紹介する保育コンシェルジュについては、平成31年度までに設置する計画である。今後、課題を整理し、早期設置に向け協議を進めたい。

【問】町会などが独自に実

施している資源ごみの集団回収において、持ち去り被害が多発している。持ち去りを禁止する条例の制定も含めた、被害防止対策について聞きたい。

【答】条例制定により、持ち去ることが不法行為であることを明確に示すことができるものの、持ち去り自体をなくす決め手とはならないことから、ホームページや広報紙などを活用し、啓発活動を強化したい。

また、排出されたものが有価物で集団回収によるものであることを明示すれば、持ち去り防止に一定の効果があると考えており、今後町会などに周知していく。

一般質問

高齢者の入浴サービス さらなる周知を

その他の質問 ○爆破予告の対応

岩崎 雅秋

【問】近年、本市では銭湯が立て続けに廃業し、お風呂のないアパートに住む独居高齢者が遠く離れた場所まで行かなければならない状況にある。

金銭的、身体的な負担が大きいため、近くの介護施設で入浴できるよう支援すべきとの提案に対し、今年6月から高齢者等入浴支援モデル事業が導入されたが、利用者を増やすため、今後どう周知していくのか。

【答】入浴に困っている高齢者への情報提供の強化に向け、老人クラブへの周知や回覧板による周知などについて検討する。

また、地域包括支援セン

ターなどの福祉関係者にも協力を得ながら普及に努めたい。

【問】誰もが互いに個性を尊重し合う共生社会の実現に向け、障害への理解を深める「バリアフリー教育」について聞きたい。

【答】点字、手話、車いす、アイマスクなどの体験や、障害者やボランティア団体などから話を聞いたりする学習のほか、支援学校との交流などを、各学校の実態に応じて実施している。

今後、実践的な活動をさらに充実していくとともに、道徳の時間などに関連させながら子供たちの心を育てていく。

一般質問

競輪場の建て替え 市の計画と矛盾は

雪本 清浩

【問】競輪場は、現在ある施設を継続して利用する方針のもと、平成27年度予算で耐震改修を行う計画であった。

しかし、その年の12月議会で突然、全面建て替えを検討する議案が提出され、賛成多数で可決された。

ただし、現在の競輪場の場所は、都市計画公園として決定しており、そこに改めて競輪場を建て替えることは法的にはできない。市は、法令を遵守せずに建て替えるのか。

また、全面建て替えした場合、施設の運営は民間に任せるとのことであるが、従業員は解雇されるのか聞

きたい。

【答】現在の競輪場の位置は、都市計画公園として昭和38年に決定され、これまでに要件に合う施設整備を検討してきたが、事業化のめどが立たなかった。

現時点においても都市計画を見直す考えはなく、現在の競輪場の場所を公園として考えている。今後も引き続き調整のうえ、進めていきたい。

現在勤務している従業員の待遇については、現時点では、まだどの手法で競輪場を運営していくのか決まっていないため、従業員が加入する組合に対しても交渉していない状況である。